

一般質問

11月28日、12月1日の本会議で、21人の議員が、市政全般について、一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

危機発生後の対応ではなく 事前に危機に備える準備を



議員 半田 伸明

議員 戦後約40年続いた景気上昇に対し、景気下降が短期間で終わるわけがない。日本は長期の景気下降サイクルの最中にあると見る。もっとも、一直線に下がるのではなく、戻り局面もある。今がまさにそうだが、戻り局面も3年を経過し、間もなく終了するだろう。危機発生後に事後的に対応するのではなく、事前に危機を想定して次に備えることが政治家の使命である。危機発生時には、資金繰りは一気に悪化するだろう。今後は予算規模を縮小し、身の丈に合った財政運営をしていくべきだ。民は、互いに「生きるを守る」ために納税しているのだから、「民の生きるを守る」に直結するか否かという揺るぎない視点から各

施策の構築に努めていく。議員 国は学校を貧困対策のプラットフォームとするとして、専門的なスクールソーシャルワーカーによる継続的な支援が効果的だと考える。所見を伺う。

市長 子どもに関わる計画等の策定には、子どもたちの意見の反映に努めてきた。教育委員会と連携しながら子ども参加の条件整備を進めていきたい。議員 子ども施策の基盤となる子どもの権利条例の制定について見解を伺う。

市長 三鷹子ども憲章を中心に、実質的な権利保障につながる事業への取り組みが重要と考えており、現時点では考えていない。

議員 事業を見直し、予算削減に努めるべきだ。市長 リーマン・ショックによる市税減収が続いた中、社会保障関連経費が大幅な増となっている。また、老朽化した公共施設の更新期を迎え、都市再生に積極的に取り組んでいる。その中で、事務事業総点検運動を行い、徹底した事業見直しに取り組んでいる。職員一人ひとりが業務改善に努め、サービス水準とコストの適正化を図ろうとしている。最少の経費で最大の効果を上げることは自治体経営の重要な理念だ。対話による創造的業務改革などを通じて事業見直しを進め、予算規模の適正化を図っていきたい。

議員 乳幼児期の支援策として保育園でのソーシャルワーカーの必要性を問う。子ども政策部長 子ども家庭支援ネットワークの相談機能を拡充していきたい。議員 困難な状況を抱えてしまった中高生の居場所の拡充について所見を伺う。子ども政策部長 児童館やコミュニティ・センター活用の可能性を検討したい。議員 まちづくりへの子ども参加に関する取り組みの現状と、その条件整備について見解を伺う。



三鷹市西児童館

公契約条例の検討状況と 市独自の奨学金創設を問う



議員 嶋崎 英治

議員 市は総合評価方式の入札制度を導入し、価格に加えて事業者の施工能力等を評価して落札者を決めている。労務報酬下限額をどのように担保しているか。総務部長 工事請負契約約款において最低賃金法をはじめとする法令遵守を定めている。なお、労務単価の評価項目は設定していない。

議員 全国的に公契約条例の制定が進んでいる。公契約条例の課題についてどのよう認識しているか。市長 対象とする契約の範

囲や報酬下限額の設定方法、事業者と市の双方の事務負担の増加等の課題、契約金額の上昇による市財政への影響等が考えられる。議員 公契約条例の制定について市はどのように考えているか。検討状況を伺う。

市長 労働者の労働環境や労働条件の整備は国が一定の基準を示すべきである。現時点で条例の制定は考えていないが、常に謙虚に調査・検討を進めていきたい。

議員 奨学金制度の改善等で奨学金を滞納する若者が

増え深刻な社会問題になっている。奨学金返還に関する市民相談の有無を聞く。総務部長 一般相談や文書等による市民の声、法律等の専門相談のいずれの相談においても実績はない。議員 奨学金が学生の未来を奪うものであってはならない。市独自の給付型奨学金制度を創設できないか。市長 まずは国や制度を運営している日本学生支援機構において改善を図るべきことであり、現時点で創設は困難と考えている。

統一地方選挙に向けた 市長の進退の決断を問う



議員 後藤 貴光

議員 市長は今期の約4年間を振り返り、社会・経済状況の変化をどのように捉え市政運営を行ってきたのか、現時点での総括を伺う。

市長 東日本大震災への緊急対応で始まった3期目は、持続可能なまちづくりを目指して、市民本位の市政を実現するための自治体経営基盤の確保を図りつつ、取り組みを進めてきた。

議員 市長は3期12年の長い期間、市民の信託に応えてきた。平成27年4月に予定されている統一地方選挙に向けた現在の心境、その決断について伺う。

市長 出刃進退については熟慮に熟慮を重ねてきた。その結果、相対的に市政が安定している今だからこそ市長職のバトンを渡すことが望ましいと判断した。4

地域ケアネットワークで 安心できる三鷹を目指せ



議員 自由民主クラブ 伊東 光則

議員 地域ケアネットワークを最初に井の頭地区で設立して10周年を迎え、平成27年2月に大沢地区に設立

すると、全コミュニティ住区で展開することになる。設立準備の状況を伺う。市長 関係団体等が参加し

学習会や地域課題の洗い出しを行っている。大沢地区で既に長年継続している様々な支え合いの取り組みが、新しいネットワークに集約できるものと考えている。議員 従来の地域福祉の担い手である民生・児童委員、ほのぼのネット員などが地域ケアネットワークの枠組みに入ることで、その負担が増す。新しいネットワークを持続可能にするためには支援が必要だ。

健康福祉部調整担当部長 各地区で新たな人財の発掘に取り組みしており、市としてもできる限り支援する。議員 小・中学校も地域ケアネットワークに参加し、創生を目指していく。

収納率・収収の向上に 更なる積極的な施策を



議員 土屋 健一

議員 厳しい財政状況の中で、市税の増収に向けた取り組みの強化が必要だ。期限までに市税を納付していない市民への対応を伺う。

市民部長 納税通知書に案内と申込用紙を同封している。キャッシュカードによる受付サービスを導入し、更なる促進を図っている。議員 地区計画による良好な環境の住宅地の造成や高級マンション建設の推進など、担税力の高い納税者の転入促進施策も必要だ。都市整備部技監 敷地面積や緑化率の最低限度を引き上げることにより、高環境・高品質の住宅の建設を誘導していきたい。議員 市たばこ税も貴重な市税だ。喫煙者に市内でたばこを買ってもらうため、市内小売業者などとの協力の取り組みが必要だ。市長 従来からたばこ税の収確保に関する事業は

市民部長 納税通知書等にバーコードを印字して機会の拡充を図るとともに、納税通知書の封筒へのPRの記載などを行っている。議員 口座振替にすることで納付を忘れる人が減り、収納率が向上すると考える。口座振替の更なる推進に向けた取り組みを伺う。

市民部長 納税通知書等にバーコードを印字して機会の拡充を図るとともに、納税通知書の封筒へのPRの記載などを行っている。議員 口座振替にすることで納付を忘れる人が減り、収納率が向上すると考える。口座振替の更なる推進に向けた取り組みを伺う。

市民部長 納税通知書等にバーコードを印字して機会の拡充を図るとともに、納税通知書の封筒へのPRの記載などを行っている。議員 口座振替にすることで納付を忘れる人が減り、収納率が向上すると考える。口座振替の更なる推進に向けた取り組みを伺う。

市民部長 納税通知書等にバーコードを印字して機会の拡充を図るとともに、納税通知書の封筒へのPRの記載などを行っている。議員 口座振替にすることで納付を忘れる人が減り、収納率が向上すると考える。口座振替の更なる推進に向けた取り組みを伺う。